

## 中国農業のそこが知りたい（巻頭エッセイ）

著者	小島 麗逸
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) <a href="http://www.ide.go.jp">http://www.ide.go.jp</a>
雑誌名	アジ研ワールド・トレンド
巻	193
ページ	1-1
発行年	2011-10
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	<a href="http://doi.org/10.20561/00046055">http://doi.org/10.20561/00046055</a>

小島麗逸

### 中国農業のそこが知りたい

農業をめぐる環境はつぎの四点が重要に思う。WTO加盟後の変化、農業の産業化政策、共産党政権の地主化、急速な都市化による過疎化。最初の二つは表裏一体である。

多くの国々の経験からみるとGDPに占める農業の比率が一五%を切る頃から政府は農業支持政策をとらざるをえなくなる。農民の政治的発言力が強い国ほど、支持政策を早めに導入する。中国では、二〇〇九年に農業比は一〇%を切った。他方で、農民の発言力は零である。WTOに加盟して一〇年、多くの農産物の自給率は低下してきた。とくに大豆にいたっては三五%前後に落ちた。

いわゆる「三農問題」が問題視され始めたのは一九九四年の分税制の導入の頃からである。分税制とは実入りのよい税目を中央収入とし、少ないものを地方収入とした。ここから地方財政の悪化が始まった。末端市町村ほどひどい。背に腹はかえられず、末端政府は税外収入を強化した。

この状況にたいし、政府は三つの政策を打ち出した。農業正規税と税外税の撤廃、第二は食糧主産区への補助金支給、第三が農村投資の増加である。第一については二〇〇五年にほぼ達成した。しかしその代価は大きく地方財政の悪化に拍車をかけた。数年前地方財政債務は約二兆元(約三〇兆円)であったのが二〇一〇年には一〇兆元(約一三〇兆円)に積み上がった。第二の政策は、WTO原則から価格補助金を支出できない。経営規模の拡大、成長農産物への転換、商品流通を促すための専門農協の育成が

内容である。しかし規模拡大政策は難渋を極めている。第三の政策の主たる対象は水利投資の増加である。しかし大中型水利建設で、主に工業・都市生活用水用である。農村末端水利施設には及んでいない。大多数の水利施設は五〇、六〇年代人民公社が農民を無償労働で動員して建設したもので、今日その七〇%が老朽化している。ダム決壊は頻繁に発生している。

問題は生産性を引き上げる規模拡大政策である。農地の流動化をはかり、多くの農民を退出させねばならない。二〇〇九年秋の中共三中全会で農民が村から農地を借りる権利(承包権)の流動を強い制限をつけながらも認めた。これがもたらす問題より深刻なのが政府による土地収用である。毎年膨大な農地が収用されている。これは地方各級政府が一手に販売している。その販売額の四〇〜五〇%は開発業者が、二〇から三〇%は地方政府がとり、農民への補償費は五から一〇%にすぎない。開発業者の大手はほとんど旧現国営企業である。党と政府が地主となったのである。この困り込みで六〇〇〇万人近い土地なし農民が生まれている。その上、彼等にはほとんど社会保障がない。

急速な都市化がこの土地需要を生んでいるわけだが他方で、都市に出た一人っ子は帰らない。農村に残された老人を「空巢老人」と呼んでいる。全国農村に限界集落、限界村が出現している。過去一〇年間の超高度成長は、このような実態を生み出した。筆者が知りたいのはこのような状況を生み出すメカニズムとその実態である。

こじま れいいつ

現職：農業、損保ジャパン環境財団理事、  
北京外語大学客員教授。大東文化大学名誉教授。